

令和元年 9月 定例会

第 3 号
(9月10日)

令和元年 熊本県議会9月定例会会議録 第3号

午後1時開議

○副議長(田代国広君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第2 一般質問

○副議長(田代国広君) 次に、日程第2、一般質問を行います。

発言の通告がっておりますので、これより順次質問を許します。

なお、質問時間は1人60分以内の質疑応答でありますので、さよう御承知願います。

淵上陽一君。

[淵上陽一君登壇](拍手)

◆(淵上陽一君) 皆さん、こんにちは。山鹿市出身・自由民主党の淵上陽一です。

代表質問も終わり、これから一般質問になりますが、今回、12回目の登壇になります。昼御飯もどこに入ったかわからないくらい緊張しておりますが、最後まで御清聴いただきますようよろしくお願ひ申し上げます。

さて、昨日、我が党の前川会長による代表質問に対する答弁の中で、知事より、来年の次期知事選挙出馬に向けた明確な決意が表明されました。

知事におかれましては、初当選以来12年、数々の困難な重大事案に正面から向き合い、常に熊本県のトップリーダーとして先頭を走り続けてこられました。

今後は、まずは何より、熊本の総力を結集して、道半ばの熊本地震からの創造的復興をなし遂げ、加えて、今、我が国、そして熊本県にとって最大かつ最も困難な問題となった超少子化、超高齢化、人口減少、過疎化の進行を何とか食い止めるために、引き続きリーダーシップを発揮していただきますようよろしくお願ひ申し上げまして、質問に入らせていただきます。

最初に、ひきこもりの長期化・高齢化対策と就職氷河期世代への支援についてお尋ねいたします。

内閣府は、本年3月29日、昨年末に実施した40歳以上64歳までの中高年ひきこもり者を対象とした、生活状況に関する調査の結果を発表しました。

ひきこもりに関する調査は、従来、15歳から39歳までの若年層だけが対象だったのに対し、

今回は初めて中高年層を対象に実施されたもので、その内容が大きな反響を呼びました。

調査結果の主なポイントは、次のとおりです。

40歳から64歳の中高年ひきこもり者数は、推計61万3,000人。男女別では、男性が77%。現在の年齢は、40代が38%、50代が36%、60代が26%。ひきこもりになった年齢は、25歳から29歳が最も多く15%、40歳以下が合計40%、40歳以上が合計60%。ひきこもりの期間は、3年から5年が最も多く21%、6カ月から7年までの合計が53%、7年以上の合計が47%、30年以上のひきこもり者も6%。引きこもったきっかけは、1、仕事をやめた36%、2、人間関係21%、3、病気21%、4、職場になじめなかった19%、5、就職活動がうまくいかなかった4%。

以上の結果から、ひきこもりが長期化、高年齢化していることがはっきりと見てとれますが、それに加えて、私が特に注目したポイントが3点あります。

1点目は、ひきこもり者の人数です。今回、調査に基づく中高年ひきこもり者数61万3,000人は、15歳から39歳の若年ひきこもり者数の推計54万1,000人を上回り、両者を合わせると、合計115万人となります。これは、我が国の15歳から64歳の生産年齢人口約7,520万人の1.53%、65人に1人がひきこもり者ということの意味します。

2点目は、中高年ひきこもり者の4分の3が男性で、引きこもったきっかけとして、仕事をやめた、職場になじめなかった、就職活動がうまくいかなかったという、直接仕事にかかわる理由が全体の43%、これに人間関係がうまくいかなかったという理由まで加えると、実に57%に上ります。

3点目は、中高年ひきこもり者の現在の年齢と引きこもり始めた年齢から見えてくる就職氷河期世代との重なりです。

就職氷河期世代とは、1970年から1982年ごろに生まれ、学校卒業期を、バブル崩壊で就職が非常に困難だった1993年から2004年ごろに迎えた人たちを指す言葉であります。

その数は、世代の中心層である35歳から44歳で1,689万人と、生産年齢人口全体の約22%を占めていますが、そのうち正規雇用は54%にすぎず、不本意ながら不安定な仕事にしている人や仕事のない状態の人が多数存在します。

一方、中高年ひきこもり者のうち、就職氷河期世代と重なる40代の方は27万人、これに30代後半の同世代対象者を合わせると、中高年ひきこもり者の総数は40万人近くに上るのではとの推計もあります。

このように、中高年ひきこもり者と就職氷河期世代が重なり合うことは、疑問の余地がないところでありましょうが、これによって、今後、個人、社会の両面でさまざまな問題が起きてくることが予測されます。

個人としては、8050問題という用語に象徴される、ひきこもり者自身の高年齢化、親の介護、そして死、老後の備えの貧弱さ等によって、生活が困窮し、貧困に陥るおそれがあります。

国、社会全体では、人口の多い就職氷河期世代の消費支出や納税負担能力が伸び悩む一方で、人口の多いこの世代が貧困に陥った場合、社会保障費の増大を招くことにつながります。

加えて、収入が少なく、生活の安定が望めない人が多いこの世代は、結婚、出産の数がほかの世代より少ないため、将来世代の少子化に拍車がかかることが懸念されています。

以上のさまざまな事実と現在の状況よりして、私は、就職氷河期世代の苦難を今日まで放置してきたことが、今後、長期にわたって我が国の社会基盤と経済の安定的運営を阻害することにつながると、大変危惧しております。

このような状況の中、政府は、本年6月に決定した経済財政運営と改革の基本方針2019の中で、就職氷河期世代支援プログラムを打ち出し、所管する厚生労働省は、来年度予算の概算要求に、同プログラムの実施のための653億円を計上いたしました。

その目標は、不本意ながら非正規雇用で働く人、就職希望はあるが、長期にわたって仕事についていない人、ひきこもりの人、合わせて約100万人を対象に、来年度からの3年集中プログラム実施を通じて処遇を改善し、労働や社会参加を促すとともに、正規雇用者を30万人ふやすことが掲げられています。

その一方で、先週末、大変興味深いニュースがありました。兵庫県宝塚市が、就職氷河期世代を対象に、正規事務職員を募集したところ、3人の採用枠に、全国から実に1,816人の応募があったとのことで、この世代の人たちが置かれている厳しい状況と効果的な支援の難しさを痛感させられました。

そこで、2点お尋ねいたします。

1点目は、先ほど申し上げたとおり、就職氷河期世代と中高年のひきこもり者は、相互に重なり合っていることから、双方に対して、しっかりと目を配りながら支援を実行していくことが求められますが、とりわけ、これまで対象者の把握すらほとんどなされていなかった中高年ひきこもり者に対して、いかにして支援の手を届けていかれるのか、健康福祉部長にお尋ねいたします。

2点目は、就職氷河期世代支援、3年間集中支援プログラムには、都道府県レベルのプラットフォームの形成、活用による取り組みの推進が掲げられており、県が担うべき役割と責任の大きさが見てとれます。

県としては、この重要な役割をどのように受けとめ、取り組んでいかれるのか、来年度からの本プログラムの推進に向けて、基本的な考えと決意を商工観光労働部長にお尋ねいたします。

〔健康福祉部長渡辺克淑君登壇〕

◎健康福祉部長（渡辺克淑君） ひきこもりの長期化・高齢化対策についてお答えします。

県では、ひきこもり地域支援センターを設置し、専任のコーディネーターが、当事者の居場所づくりや家族交流会、出張相談会の開催、各地域の生活困窮者のための自立相談支援窓口などとも連携した地域での相談対応など、ひきこもり状態にある方の社会参加に向けたさまざまな支援に取り組んでいます。

議員御指摘のとおり、中高年の場合、ひきこもり状態が長期化する傾向にあり、8050問題に代表されるような深刻な状況に陥る前に、必要な情報や支援が確実に届くことが重要です。

そのため、当事者やその家族に対して、リーフレットの配付やセミナーの開催などにより相談窓口の周知を図るとともに、ひきこもりに関する啓発を通じて、ひきこもりは自己責任、本人の甘え

や親の甘やかしといった偏見や誤解の解消を図り、相談しやすい環境づくりに取り組んでまいります。

また、ひきこもり状態にある方に必要な情報や支援を届けるためには、ひきこもりの実態を把握することが不可欠です。

本人に自覚がない、家庭の事情を知られたくないといったことから、ひきこもりが表面化しにくいケースもありますが、国や一部の都道府県等で既に実施している調査を参考に、早急に調査方法を検討し、県内の中高年を含めた対象者の把握に努めてまいります。

今後とも、中高年を含むひきこもり状態にある方やその家族に対して、しっかりと支援の手が届き、社会参加につながるよう、市町村や関係機関と連携し、実態の把握とともに、相談支援体制の充実や普及啓発に取り組んでまいります。

〔商工観光労働部長磯田淳君登壇〕

◎商工観光労働部長（磯田淳君） 就職氷河期世代の支援についてお答えします。

議員御指摘のとおり、ことしの骨太の方針において、就職氷河期世代支援プログラムが盛り込まれ、内閣官房には就職氷河期世代支援推進室が設置されるなど、政府を挙げて取り組む体制が整備されます。

このプログラムの中で、国の取り組みとして、当該世代への支援に社会全体で取り組むため、官民協働によるプラットフォームを都道府県単位で立ち上げることや、専門窓口のハローワークへの設置、正社員化につながる資格取得の支援、雇い入れ企業への助成金の拡充などが具体的に示されました。

本県では、国と連携し、県内3カ所に、地域若者サポートステーション、通称サポステを設置し、15歳から39歳までの無業者、いわゆるニート等への就職支援を行っています。

プログラムでは、その支援対象年齢を49歳まで拡大することなどにより、支援体制を充実するとともに、さきに述べたプラットフォームにおいて、熊本労働局と共同で、施策の具体化のための事業計画を作成し、着実に事業を推進していくことなど、県にも主体的な役割が求められているところです。

当該世代の方々が、活躍の場を広げ、さらに安定的に就労することは、本人やその家族はもちろんのこと、深刻な人材不足の問題を抱える本県においても非常に重要です。

国は、このプログラムを今後3年間で集中的に取り組むこととしており、県においても、国や関係機関等と連携しながら、県の役割を迅速かつ着実に果たすことにより、当該世代の社会的、職業的な自立につながる効果的な支援に努めてまいります。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君） 御答弁で述べられた支援は、厚生労働省が平成21年度にスタートさせたひきこもり対策推進事業の2本柱とされているものであります。

また、平成27年度に開設された生活困窮者自立支援制度との連携強化を通じ、ひきこもり地域支援センターのバックアップ機能等を強化する取り組みが進められていると承知しています。

この制度のもと、5年前から各市町村に設けられている生活自立相談窓口の現状について、山鹿市に尋ねてみましたところ、ひきこもりに関する相談は、5年間で延べ9件だったとのことでした。このことを、たった9件と言うのか、9件もあったと言うべきなのか、私は正直わかりません。

なぜならば、中高年のひきこもり者への支援を推進しようにも、その前提となる対象者の人数、状況等の把握がほとんどなされていないからであります。これこそが、今後本事業を推進していく上で、最大の障害になることは間違いありません。

つきましては、御答弁があったとおり、効果的な調査手法について、関連するさまざまな関係先からも知恵を出していただいて、まずは人数と実態の把握に万全を期していただきますようお願いを申し上げます。

また、就職氷河期世代につきましても、私の身近にも、たまたま就職氷河期に世に出たというだけで、ずっと苦しい生活を余儀なくされたり、人生に失望して引きこもってしまっている後輩たちが存在します。

我が国においては、今やあらゆる職場で働き手不足が進行しつつある一方、希望する仕事につけずにいる人が、就職氷河期世代だけで約 100 万人も存在するという異常な現実には、何としても是正されなければなりません。さもなければ、この 100 万人の人々は、結婚、出産、子育てを初め、本来ごく普通の目標だったはずの希望を持って人生設計を描くことすら困難で、ましてや、今話題の老後の生活設計のことなど、恐ろしくて想像もしたくないという最悪の状況に、ますます追いつまされていくに違いありません。

熊本県においても、就職氷河期世代の採用について、県のリーダーシップにより、官民広く知恵を出し合って、宝塚市のような対応をとっていただくことができないものか、ぜひともお願いいたしますよう、よろしくお願いを申し上げます。